

経営比較分析表（平成29年度決算）

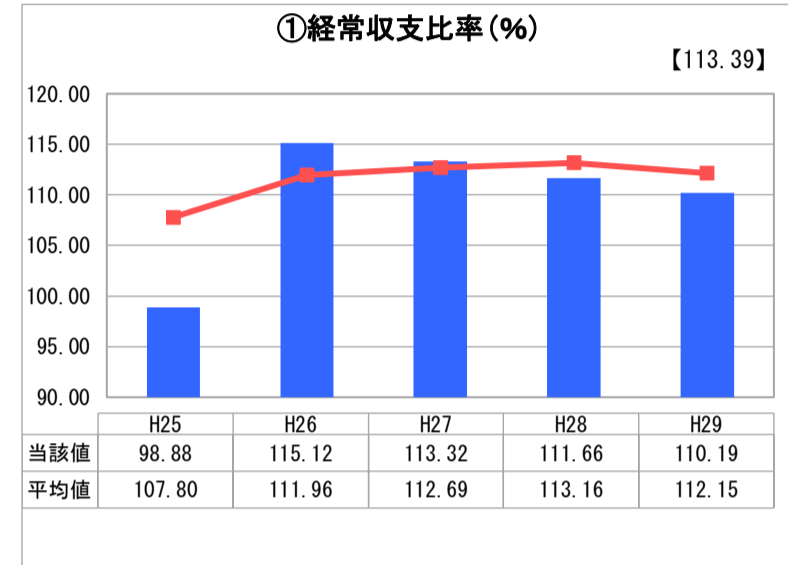
埼玉県 行田市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A4 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 63.15 | 96.20 | 2,721 | |

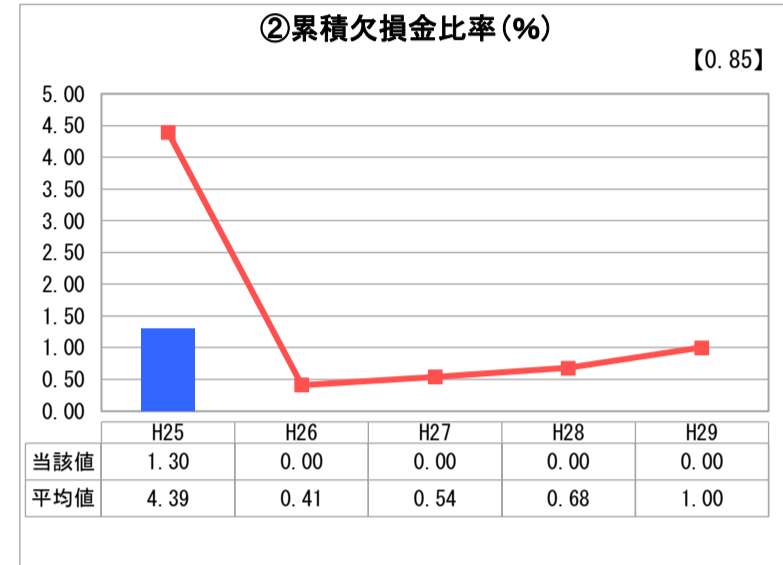
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 82,051 | 67.49 | 1,215.75 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 78,644 | 67.49 | 1,165.27 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| 【 | 平成29年度全国平均 |

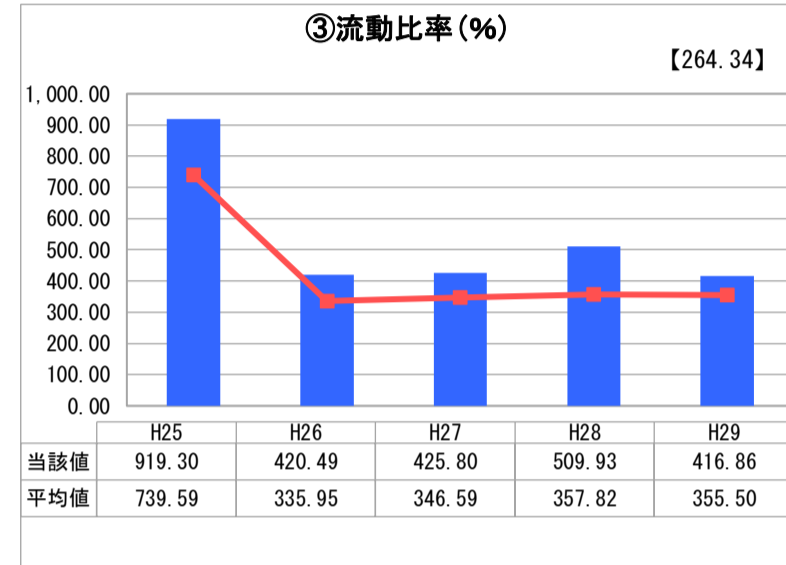
1. 経営の健全性・効率性



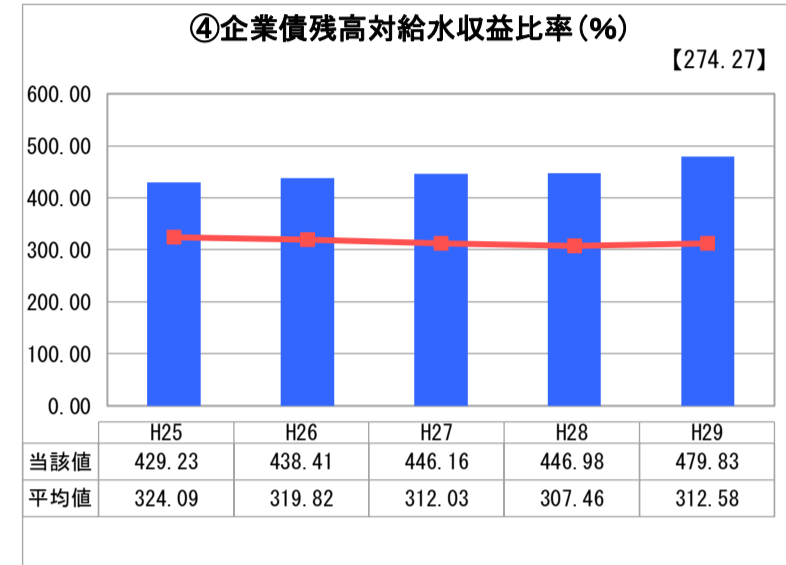
「経常損益」



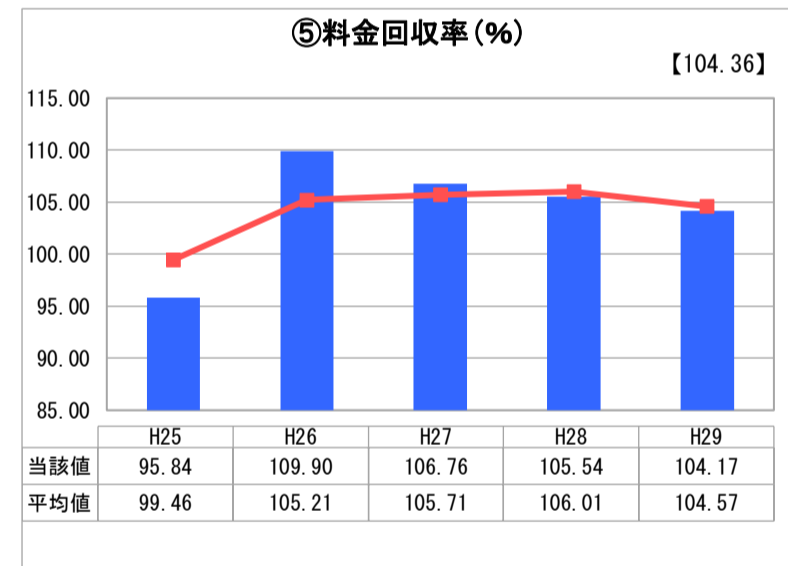
「累積欠損」



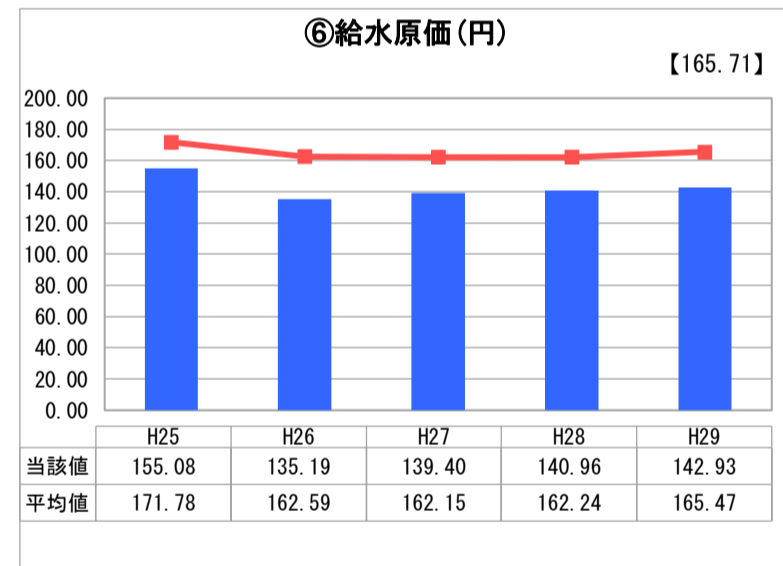
「支払能力」



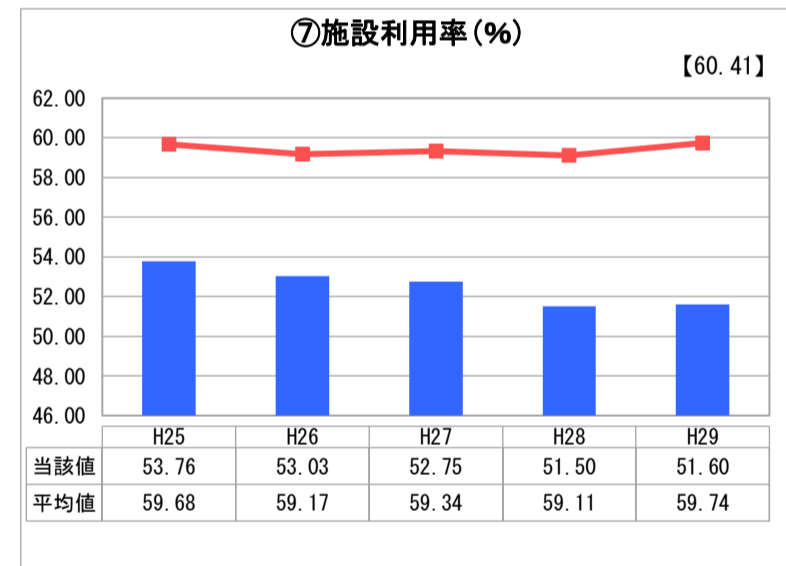
「債務残高」



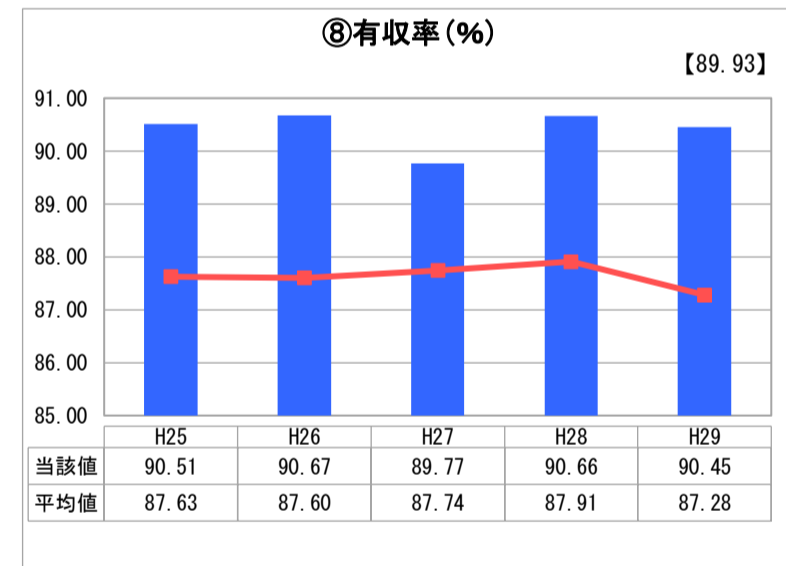
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

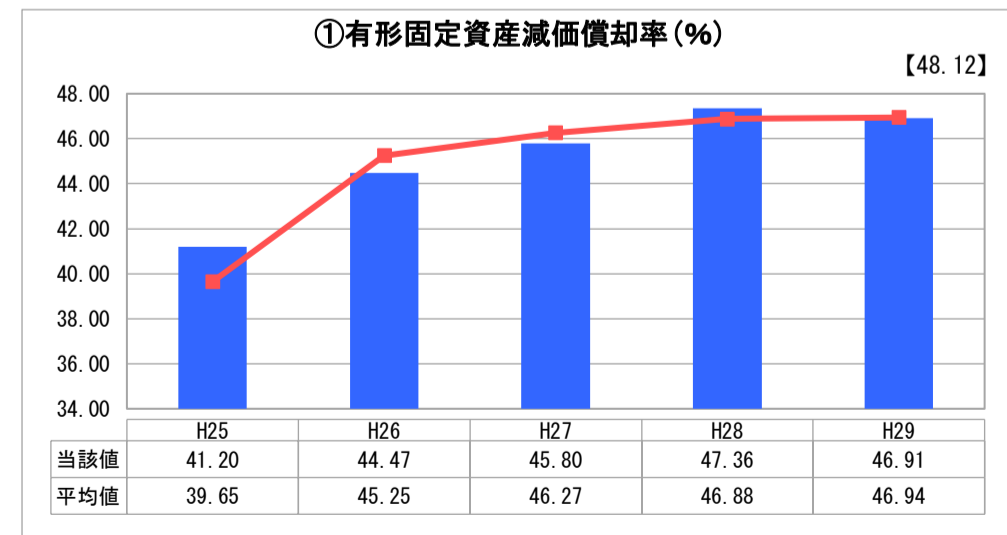


「施設の効率性」

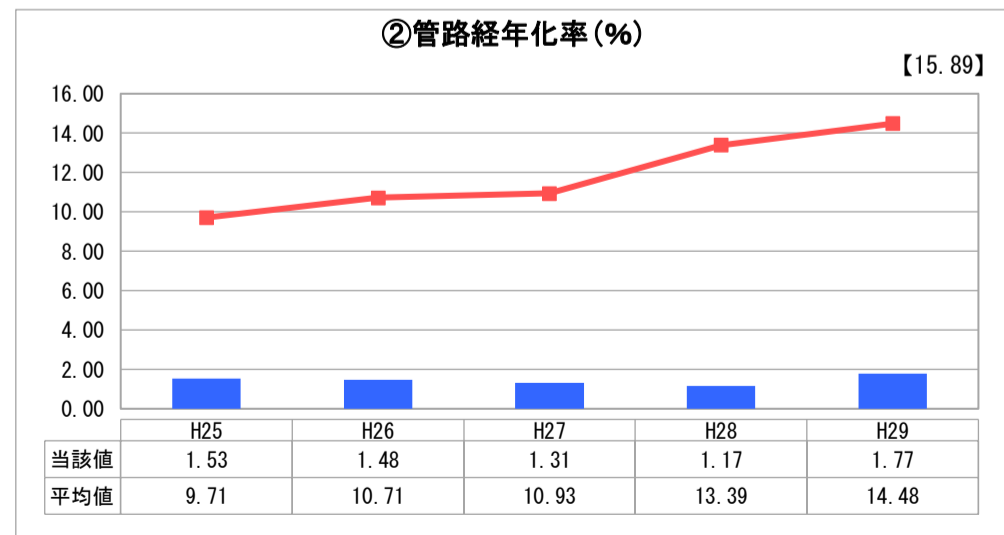


「供給した配水量の効率性」

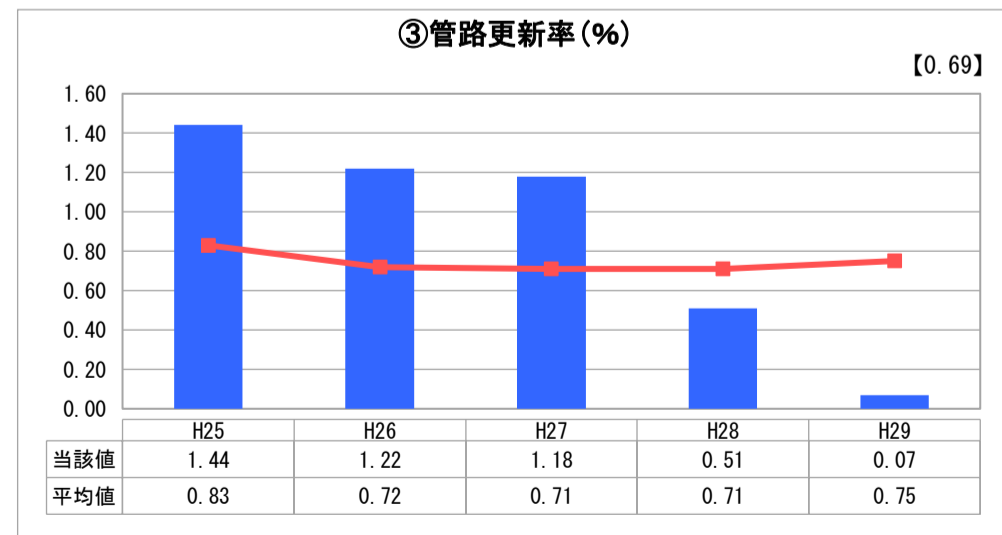
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度に南河原地区簡易水道事業を行田市水道事業へ統合し1年目の経営分析となっている。

①経常収支比率・⑤料金回収率
経常収支比率は、H26以降は新会計基準の適用により長期前受金戻入の影響で黒字化となっている。料金回収率は、100%以上であるものの給水収益の減少により低下しつつある。今後も、人口減少等により料金収入の減少が予想されるため適切な料金設定を行う必要がある。

②累積欠損金比率
H25は給水収益の減少や費用が高み欠損金が発生したが、現在累積欠損金は無い。

③流動比率
流動比率は100%以上で推移しており、短期的な債務に対する支払能力は、現時点で問題が無いことがわかる。

④企業債残高対給水収益比率
類似団体に比べても企業債残高は高い水準であるが、老朽管路更新を計画的に行っているためである。また、平成29年度に統合した影響により、企業債残高がさらに増額した。今後は、大規模な更新時期が到来するため、更新計画に加え投資規模の適正化や企業債の借入計画を固める必要がある。

⑥給水原価
水1m³の費用は約143円であり、類似団体に比べ費用を抑えていることがわかる。

⑦施設利用率・⑧有収率
施設利用率が能力の約5割程度であるが、人口減少や節水機器の普及に起因すると考えられる。一方で、有収率は類似団体に比べ高い水準である。今後は、配水区域や施設規模の見直しを図り、施設利用を適正化する必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・②管路経年化率
現在約47%の資産の減価償却が進んでいるが、耐用年数を超えた管路は少ないことがわかる。今後一時的に大規模な更新時期が到来することから、経営戦略で策定した健全な経営を維持していく必要がある。

②管路経年化率
管路経年化率が高いほど、法定耐用年数を経過した管が多いが、類似団体に比べ低水準となっている。

③管路更新率
石綿セメント管の老朽管更新が概ね平成27年度で完了したため大幅に更新率が低くなっているが、引続き計画的な更新をしていく必要がある。

平成29年度に統合した南河原地区の管路等は、比較的新しいため老朽資産は現在のところはない。しかし、今後20年以内に老朽化が到来するため計画的に老朽化更新をしていく必要がある。

全体総括

費用の削減などの経営努力をしているものの、年々給水収益で賄うことが困難になってきている。

また、施設利用率が低水準であり、施設の適正化は喫緊の課題となっている。また、企業債残高比率が高水準であり、世代間公平の観点から、公債比率の見直しが必要である。更に、将来的な老朽化施設等の更新による財源不足に備え、収益の確保が必要である。

総じて、厳しい企業経営の中で、経営戦略に基づき計画的な経営をする必要がある。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。